

ネットの影響によって生み出される〈極性化〉現象についての仮説の整理 ——政治・社会意識と情報行動に関する共同実証研究（1）——

関西学院大学 鈴木謙介

1. 問題意識

近年、アメリカ合衆国や欧州連合でのポピュリズムの高まりなど、「極端な世論」の噴出に注目が集まっている。その中でもとりわけ重要な要因と目されているのが、「インターネットの影響」である。フェイクニュースによる世論誘導などが典型であるが、ネットニュースやソーシャルメディアが、人々の政治的態度を極端なものにしたという主張は、一般のレベルでは珍しいものではない。こうした主張は、メディアの効果研究の文脈に照らすならば「ネット強力効果説」とでも呼ぶべきものである。今日のマスコミ研究において強力効果説は、必ずしも支持される理論ではなくなっているものの、ネットやソーシャルメディアの「効果」については明確でない部分も多く、それがこうした通念の広がりにつながっているものと思われる。本報告の目的は、「ネットが人々の政治的態度を極端なものにする（極性化 polarization）」、あるいは「ネットの普及によって世論が分断されてしまう（分極化 bi-polarization）」という現象について、その要因とされる仮説を整理し、実証的に検証すべき論点を明らかにすることである。

2. 個人レベルの〈極性化〉と集合レベルの〈分極化〉

ネットに関連付けられた〈極性化〉現象は、インターネットの利用が個人の政治的態度に影響を与えるという個人レベルでの効果と、そうした個人々人への影響を集合的に見た場合に世論が二極化するという集合レベルの現象に区分することができる。辻・北村（2018）が指摘する通り、たとえば個人がそれぞれの先有傾向に従って情報に選択的に接触するという現象は決して新しいものではないが、集合レベルで見た場合、結果として生じる〈分極化〉の作用は、インターネットのほうがマスメディアよりも強いと想定される。しかるに、「個人レベル」の〈極性化〉と、「集合レベル」での〈分極化〉という観点で先行研究を整理する必要がある。

3. 仮説の整理と含意

上記の観点から先行研究を整理すると、「ネットの影響による〈極性化〉」の議論は、個人レベルでの強力な効果を想定する①インプリンティング仮説、ネットに接触した際の効果に影響を与える先有傾向を重視する②ネット限定効果説、③コミュニティ仮説、④反権威主義仮説、ネットが集合レベルでの〈分極化〉をもたらすと考える⑤選択的接触仮説の5つに分類することができる。ここで重要になるのは、①および⑤が「ネット→〈極性化〉」という因果を想定するのに対して、③、④、⑤が「〈極性化〉の先有傾向→ネット利用」という因果を想定しているという点だ。メディアの効果を明らかにするという観点からは、①および⑤について検討する必要がある。さらに報告においては、集合レベルの〈分極化〉の論点と、既存政党間で共有された 이슈のズレについても考察する。〈分極化〉した世論は、ときに既存政党のポリシーミックスや 이슈を上書きした対立軸を立てる。その含意は、ネットがもたらす個人への影響を集合するだけでは見えてこない、世論全体のレベルでの分極化を考察することの必要性にある。

参考文献

辻大介・北村智, 2018, 「インターネットでのニュース接触と排外主義的態度の極性化 —— 日本とアメリカの比較分析を交えた調査データからの検証」『情報通信学会誌』36 巻 2 号（通巻 127 号）, pp.99-109.